

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 愛知県
農業委員会名： 清須市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	546
自給的農家数	367
販売農家数	179
主業農家数	31
準主業農家数	44
副業的農家数	104

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	322
女性	173
40代以下	31

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	11
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	125	139	139	0	0	264
経営耕地面積	49	44	43	1	0	93
遊休農地面積	1.79	1.78	1.78	0	0	3.57
農地台帳面積	125.1	163.5	163.4	0.1	0	288.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 2 年 9 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	264ha	46.5ha	17.61%
課 題	兼業化、高齢化及び後継者不足により営農規模の拡大を目指す農業従事者の減少が進んでいるため、担い手の育成及びその確保を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	49ha	(うち新規集積面積	2.5ha)
	目標設定の考え方:新規就農支援及び農業経営拡大並びに耕作放棄地対策			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 農地バンク制度等を活用し新規就農者の受け入れ体制の整備、強化 耕作意欲のある農家又はオペレータへの農地の集積を実施できる環境整備 耕作意欲のある農業従事者の把握 認定農業者の新規認定を含めた、耕作者の把握 			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業体験塾を開催し新規就農への支援を行っているものの就農へ結びついた件数は少なく、新規参入者の発掘に苦慮している。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 農業体験塾や農地中間管理事業を通じた新規参入者の発掘 新規参入に関して条件の緩和の検討 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	267.57ha	3.57ha	1.33%
課 題	土地所有者及び耕作者の高齢化、後継者不足により、耕作放棄地となりつつある農地について、今後、耕作放棄地を解消するとともに増加させないことが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.3ha			
	目標設定の考え方:遊休農地の規模の縮小を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	10月	11月～12月
	調査方法	農業委員及び市職員による班を編成し、農地パトロールを実施し、農地の耕作状況等を確認する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月	1月～2月	
その他	耕作放棄地対策協議会を通じた営農者への貸借のあっ旋			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	264ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員による担当区域の随時巡回 10月に農地パトロールを実施し、巡回
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

